



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 平田機工株式会社

上場取引所 東

コード番号 6258 URL <https://www.hirata.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 二宮 秀樹
TEL 096-272-5558
経理・法務・知財担当

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,368	6.3	1,214	19.3	1,279	19.0	722	34.6
2024年3月期第1四半期	19,155	14.4	1,503	48.6	1,580	37.1	1,105	35.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,019百万円 (19.5%) 2024年3月期第1四半期 1,266百万円 (7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	69.57	
2024年3月期第1四半期	106.48	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	134,622	65,276	48.3
2024年3月期	130,787	65,302	49.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 65,023百万円 2024年3月期 65,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		100.00	100.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	100,000	20.7	7,500	24.0	7,300	16.6	4,700	8.2	452.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	10,756,090 株	2024年3月期	10,756,090 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	369,003 株	2024年3月期	369,003 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	10,387,087 株	2024年3月期1Q	10,384,238 株

(注)期末自己株式には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式数(2024年3月期および2025年3月期1Q60,100株)を含めております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年8月9日(金)に証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け説明会を開催する予定です。その決算説明資料に関しましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10
 [期中レビュー報告書]	 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化にともなう地政学的リスクの高まり、資源・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締め政策、円安基調の進行などにより、依然として、先行きは不透明感を払拭できない状況が続いております。米国におきましては、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費や設備投資が堅調に推移しました。欧州におきましては、インフレ圧力の緩和により個人消費が持ち直し、輸出も回復が見られるなど、総じて景況感は改善基調となりました。中国におきましては、個人消費の冷え込みや不動産市況の低迷により、景気は減速傾向が継続しました。わが国におきましては、個人消費に弱さが見られた一方で、好調な企業収益を背景に設備投資は堅調に推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（2022年度～2024年度）におきまして、「成長市場でのビジネス拡大」、「グローバル企業としての競争力強化」、「ESG経営の取組み強化」、「ニューノーマル時代に即した経営の実現」という4つの基本方針を掲げております。「成長市場でのビジネス拡大」では、持続的な収益拡大のために量産効果が見込める設備の開発・改良、標準モジュールの確立、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による生産能力の向上などに取組んでおります。「グローバル企業としての競争力強化」では、海外関係会社との協力・連携体制強化により、地産地消による輸送コスト削減、リードタイム短縮、貿易リスク回避に努めております。「ESG経営の取組み強化」では、中長期的な経営戦略と連動させながら全社的な取組みとして当社グループのサステナビリティ活動を推進しており、「ニューノーマル時代に即した経営の実現」では、エミュレータの活用や新たな情報システムの導入を進め、業務効率の向上や生産手法の最適化、品質向上などの実現を目指しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、半導体関連の受注が伸び悩んだものの、自動車関連では、電気自動車（EV）向け生産設備の売上高が底堅く推移したことに加え、内燃機関向け生産設備も売上高を伸ばしたことで、前年同期から増収となりました。利益面では、利益率の高い半導体関連の売上高が減少したことで、前年同期から減益となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は203億68百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は12億14百万円（前年同期比19.3%減）、経常利益は12億79百万円（前年同期比19.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億22百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

①自動車関連

自動車関連におきましては、EV市場の需要拡大が鈍化傾向にある中、当社グループでは、バッテリー充放電関連設備を前期から継続的に受注するなど、EV向け生産設備の売上高は総じて底堅く推移しました。また、エンジン組立設備などの内燃機関向け生産設備の売上高も前年同期から増加しました。一方で、一部の案件で原価率が悪化したことで、利益は前年同期から減少しました。この結果、売上高は98億24百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は4億76百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

②半導体関連

半導体関連におきましては、生成AI（人工知能）の普及などによって半導体需要が回復基調にある中、シリコンウェーハ搬送設備は堅調に推移しましたが、基板搬送設備では、お客様の設備投資計画が延期となった影響などにより、売上高が伸び悩みました。この結果、売上高は70億55百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は9億20百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

③その他自動省力機器

その他自動省力機器におきましては、フラットパネルディスプレイ（FPD）関連や家電関連の設備投資が延期されたことにより、売上高・利益ともに低調に推移しました。この結果、売上高は29億32百万円（前年同期比4.3%増）、営業損失は1億55百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて38億34百万円増加し、1,346億22百万円となりました。その主な内訳は、売上債権等（受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権）の増加55億89百万円、現金及び預金の減少17億28百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて38億60百万円増加し、693億46百万円となりました。その主な内訳は、設備投資や生産の高まりを受けて資金需要が増加したことによる有利子負債（短期借入金、長期借入金）の増加76億42百万円、未払費用の減少11億23百万円、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少10億96百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて25百万円減少し、652億76百万円となりました。その主な内訳は、円安による為替換算調整勘定の増加5億12百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7億22百万円および配当金の支払い10億44百万円による利益剰余金の減少3億22百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から48.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月10日に開示しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,652,754	8,924,687
受取手形、売掛金及び契約資産	52,159,944	53,319,443
電子記録債権	7,344,709	11,774,267
棚卸資産	14,264,910	14,638,976
その他	4,143,135	3,728,894
貸倒引当金	△11,402	△9,488
流動資産合計	88,554,052	92,376,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,174,290	13,102,253
機械装置及び運搬具(純額)	2,803,700	2,697,601
工具、器具及び備品(純額)	1,277,267	1,226,538
土地	9,890,059	9,929,997
建設仮勘定	292,393	272,862
有形固定資産合計	27,437,711	27,229,252
無形固定資産		
借地権	25,781	25,781
ソフトウェア	422,425	395,069
その他	456,657	612,355
無形固定資産合計	904,864	1,033,206
投資その他の資産		
投資有価証券	2,731,411	2,597,091
破産更生債権等	1,077	1,109
退職給付に係る資産	9,653,995	9,920,245
繰延税金資産	213,108	211,184
その他	1,733,926	1,695,948
貸倒引当金	△442,219	△442,108
投資その他の資産合計	13,891,299	13,983,470
固定資産合計	42,233,874	42,245,929
資産合計	130,787,926	134,622,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,200,295	4,529,235
電子記録債務	4,716,702	4,291,645
短期借入金	17,861,284	18,742,804
1年内返済予定の長期借入金	9,692,490	11,478,846
未払金	1,600,005	588,165
未払費用	3,585,595	2,461,808
未払法人税等	977,488	222,251
契約負債	3,457,853	3,364,166
賞与引当金	160,848	132,202
役員賞与引当金	124,667	-
製品保証引当金	482,358	517,482
工事損失引当金	120,137	126,115
その他	1,884,681	2,067,321
流動負債合計	49,864,410	48,522,045
固定負債		
長期借入金	9,477,093	14,452,015
役員株式給付引当金	175,996	196,257
繰延税金負債	1,971,065	2,266,619
再評価に係る繰延税金負債	2,023,008	2,023,008
その他	1,973,964	1,886,096
固定負債合計	15,621,128	20,823,996
負債合計	65,485,538	69,346,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	14,319,556	14,319,556
利益剰余金	40,785,521	40,463,374
自己株式	△2,411,289	△2,411,289
株主資本合計	55,327,751	55,005,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,235,771	1,142,400
繰延ヘッジ損益	△196,412	△261,443
土地再評価差額金	4,500,520	4,500,520
為替換算調整勘定	2,208,403	2,720,666
退職給付に係る調整累計額	1,951,951	1,916,247
その他の包括利益累計額合計	9,700,233	10,018,391
非支配株主持分	274,402	252,671
純資産合計	65,302,388	65,276,668
負債純資産合計	130,787,926	134,622,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	19,155,239	20,368,417
売上原価	15,014,977	16,388,381
売上総利益	4,140,261	3,980,035
販売費及び一般管理費	2,636,374	2,765,749
営業利益	1,503,886	1,214,286
営業外収益		
受取利息	11,793	4,858
受取配当金	1,184	1,209
為替差益	38,541	46,636
受取賃貸料	34,851	37,395
原材料等売却益	7,761	7,356
その他	11,986	16,599
営業外収益合計	106,118	114,056
営業外費用		
支払利息	26,975	44,802
その他	2,894	3,884
営業外費用合計	29,869	48,687
経常利益	1,580,135	1,279,655
特別利益		
固定資産売却益	1,019	3,396
投資有価証券売却益	15,364	-
受取保険金	-	20,701
特別利益合計	16,384	24,098
特別損失		
固定資産除却損	106	7,701
固定資産売却損	135	-
特別損失合計	242	7,701
税金等調整前四半期純利益	1,596,278	1,296,051
法人税等	509,525	594,799
四半期純利益	1,086,752	701,252
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,972	△21,398
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105,725	722,650

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	1,086,752	701,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	359,378	△93,371
繰延ヘッジ損益	△314,834	△65,030
為替換算調整勘定	132,081	512,422
退職給付に係る調整額	3,105	△36,194
その他の包括利益合計	179,731	317,825
四半期包括利益	1,266,483	1,019,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282,830	1,040,808
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,346	△21,730

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	106,993	6,379,161	1,149,593	7,635,748	466,390	8,102,138
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	7,972,278	1,386,748	1,662,404	11,021,431	26,608	11,048,040
顧客との契約から生じる収益	8,079,271	7,765,909	2,811,998	18,657,180	492,998	19,150,179
その他の収益	-	-	-	-	5,060	5,060
外部顧客への売上高	8,079,271	7,765,909	2,811,998	18,657,180	498,058	19,155,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	129	129
計	8,079,271	7,765,909	2,811,998	18,657,180	498,188	19,155,368
セグメント利益又は損失(△)	498,573	1,096,945	△70,335	1,525,184	△22,437	1,502,746

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,525,184
「その他」の区分の利益	△22,437
セグメント間取引消去	1,140
四半期連結損益計算書の営業利益	1,503,886

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	自動車関連	半導体関連	その他 自動省力機器	計		
売上高						
一時点で 移転される財又はサービス	839,804	6,335,618	1,311,431	8,486,854	480,279	8,967,133
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	8,985,066	719,570	1,620,642	11,325,279	71,173	11,396,453
顧客との契約から生じる収益	9,824,871	7,055,188	2,932,073	19,812,133	551,453	20,363,587
その他の収益	-	-	-	-	4,830	4,830
外部顧客への売上高	9,824,871	7,055,188	2,932,073	19,812,133	556,283	20,368,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	137	137
計	9,824,871	7,055,188	2,932,073	19,812,133	556,420	20,368,554
セグメント利益又は損失(△)	476,343	920,589	△155,667	1,241,265	△28,119	1,213,146

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、当社子会社がおこなっている太陽光発電関連およびポイント・顧客管理システム関連を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,241,265
「その他」の区分の利益	△28,119
セグメント間取引消去	1,140
四半期連結損益計算書の営業利益	1,214,286

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	399,402千円	480,062千円

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連 (千円)	10,119,524	123.6
半導体関連 (千円)	7,623,120	96.8
その他自動省力機器 (千円)	2,920,844	95.6
その他 (千円)	486,868	96.1
合計 (千円)	21,150,357	107.8

(注) 金額は販売価格および製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同 四半期比 (%)	受注残高	前年同 四半期比 (%)
自動車関連 (千円)	12,307,229	99.6	41,632,654	115.9
半導体関連 (千円)	4,828,450	52.3	17,243,591	74.3
その他自動省力機器 (千円)	2,176,955	90.5	5,540,183	72.7
その他 (千円)	580,014	99.7	512,513	76.2
合計 (千円)	19,892,650	81.0	64,928,942	96.3

(注) 金額は販売価格によっております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同四半期比 (%)
自動車関連 (千円)	9,824,871	121.6
半導体関連 (千円)	7,055,188	90.8
その他自動省力機器 (千円)	2,932,073	104.3
その他 (千円)	556,283	111.7
合計 (千円)	20,368,417	106.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

平田機工株式会社
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
福岡事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 拓哉

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている平田機工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。